

I T活用実態調査レポート

備北商工会

本年度実施した「I T活用実態調査」については、備北商工会管内の多くの事業者の皆様にご協力いただき、誠にありがとうございました。管内300事業所から調査票の回答をいただき（回収率78.9%）、管内の経済環境やI Tの活用状況などを分析いたしましたので、皆様にお知らせいたします。

1. 事業所の状況

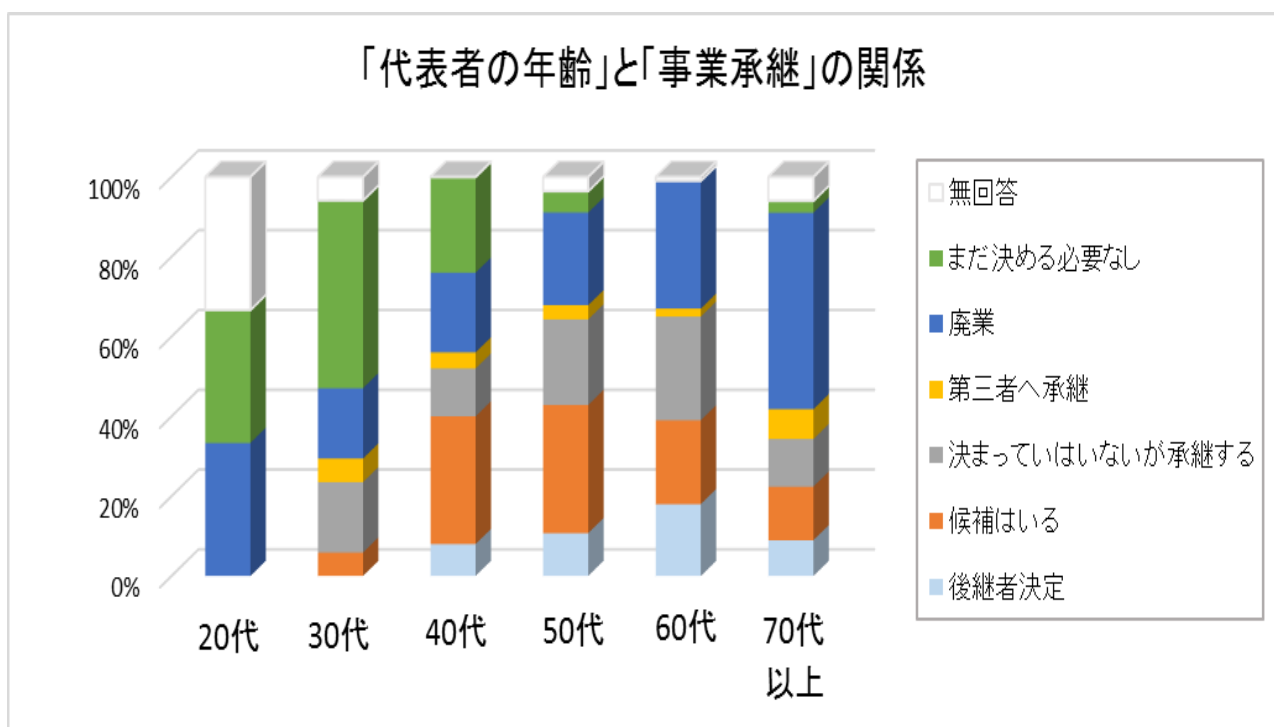
回答いただいた事業所の組織類型としては、株式会社・有限会社・任意団体等の法人・団体が33.7%、個人事業所が56.3%、無回答10.0%であった。

業種的には、小売業・サービス業等の商業系事業所が52.3%、製造業・建設業等の工業系事業所が20.3%、農林水産業系事業所が15.0%、無回答12.3%であった。

従業員規模では従業員5名以下のいわゆる「小規模事業者」が70.3%を占め、売上規模でも年商1,000万円以下の事業所が45.3%と、小規模事業者が管内事業者の中核的存在であることが改めて実感させられた。

また、経営者の年齢構成は60歳以上の経営者が55.7%を占め、半数以上の事業所が近い将来世代交代時期を迎えることが想定される。

事業承継については、全体の29.0%が廃業予定と回答している。年齢別にみると、70歳以上の経営者では49.3%の方が廃業予定、60代の経営者では32.0%の方が廃業予定と、年齢の高い経営者ほど廃業を予定しておられる事業者が多く、70歳以上の経営者で後継者がいると回答されたのは9.0%にとどまり、管内事業者数の減少傾向は加速度的に高まることが懸念される。



「代表者の年齢」と「企業のライフサイクル」の関係

選択項目	総計		30代		40代		50代		60代		70以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
創業期	12	4.0%	6	35.3%	2	8.0%	3	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
成長期	18	6.0%	4	23.5%	1	4.0%	6	10.7%	7	7.0%	0	0.0%
成熟期	56	18.7%	0	0.0%	12	48.0%	11	19.6%	23	23.0%	8	11.9%
停滞期	93	31.0%	4	23.5%	5	20.0%	24	42.9%	44	44.0%	16	23.9%
衰退期	48	16.0%	2	11.8%	1	4.0%	4	7.1%	13	13.0%	27	40.3%
第二創業	7	2.3%	0	0.0%	2	8.0%	3	5.4%	1	1.0%	1	1.5%
わからない	30	10.0%	1	5.9%	2	8.0%	4	7.1%	11	11.0%	11	16.4%
無回答	36	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	1	1.0%	4	6.0%
合計	300	100.0%	17	100.0%	25	100.0%	56	100.0%	100	100.0%	67	100.0%

2. 経営課題への取り組み

経営課題への取り組み状況と商工会の支援について聞いたところ、既に取り組んでおられるものでは「営業力の強化」が最も多く、次いで「技術強化」、「IT活用」となり、企業の経営活動の根幹である販売力・技術力を強化し、ITの活用により情報発信を行うという経営戦略が伺える。

今後の実施予定では、「設備更新」が最も多く、最近特に社会問題化してきた「人材確保」、「技術強化」と続く。「未実施」として回答が多かったのは「後継者対策」が最も多く、「人材確保」、「技術開発」がそれに続き、現在はまだ対策を講じていないが今後の経営課題として何らかの対策の必要性があるという意識が感じられる。

「必要なし」とされた課題は、「海外展開」が最も多く、次いで設備等への「投資資金」、「効率化」が続く。設備等への投資資金のニーズが低いのは意外であった。金利は過去にないレベルの低金利となっていて、管内での資金ニーズが高まってこないことは実感していたが、やはり、過疎・高齢化による地域経済の縮小や後継者難という経済環境の中では投資のための資金調達に慎重にならざるを得ない事業者の姿が垣間見られる。

商工会の支援ニーズとしては、やはり「運転資金」・設備等への「投資資金」へのニーズが比較的高く、次いで「営業力強化」となっている。特に「営業力強化」については、近年「持続化補助金」など国の小規模事業者支援制度が充実を見せ始め、商工会も専門家派遣や補助金申請支援など個々の事業所への直接的な支援を展開しているところであり、今後ニーズが更に高まってくるものと思われる。

「経営課題」と「商工会の支援」の関係

(単位：%)

	実施済み	実施予定	未実施	必要なし	要支援
営業力	20.3	11.0	22.0	24.7	3.3
新規顧客	11.7	9.7	19.3	35.0	0.7
海外展開	2.3	2.7	11.7	61.0	0.3
新商品	10.0	10.7	19.7	36.0	1.7
付加価値	9.7	12.0	22.7	30.3	0.7
技術開発	7.3	9.3	23.7	34.7	1.0
技術強化	17.0	12.3	20.0	27.3	2.0
設備更新	10.3	16.0	20.7	29.3	1.7
人材確保	9.7	13.0	26.0	30.0	0.7
後継者	8.3	10.3	28.0	31.3	0.3
事業連携	12.0	9.3	19.3	35.7	0.7
効率化	11.3	8.7	20.3	36.3	0.7
IT活用	15.3	6.3	20.3	34.0	1.0
運転資金	14.0	8.7	20.0	33.0	5.3
投資資金	6.0	9.7	22.3	38.0	5.0

経営計画の有無をお尋ねしたところ、全体では34.0%の事業者が何らかの経営計画を立てており、特に30代・40代の経営者では半数以上の事業者が経営計画を立てていることが分かった。年齢的には青年部世代であり、これからの地域経済の中核となっていく若い世代の経営者が持続可能な事業の構築を真剣に考えている姿が見られ、大変心強く感じる場所である。

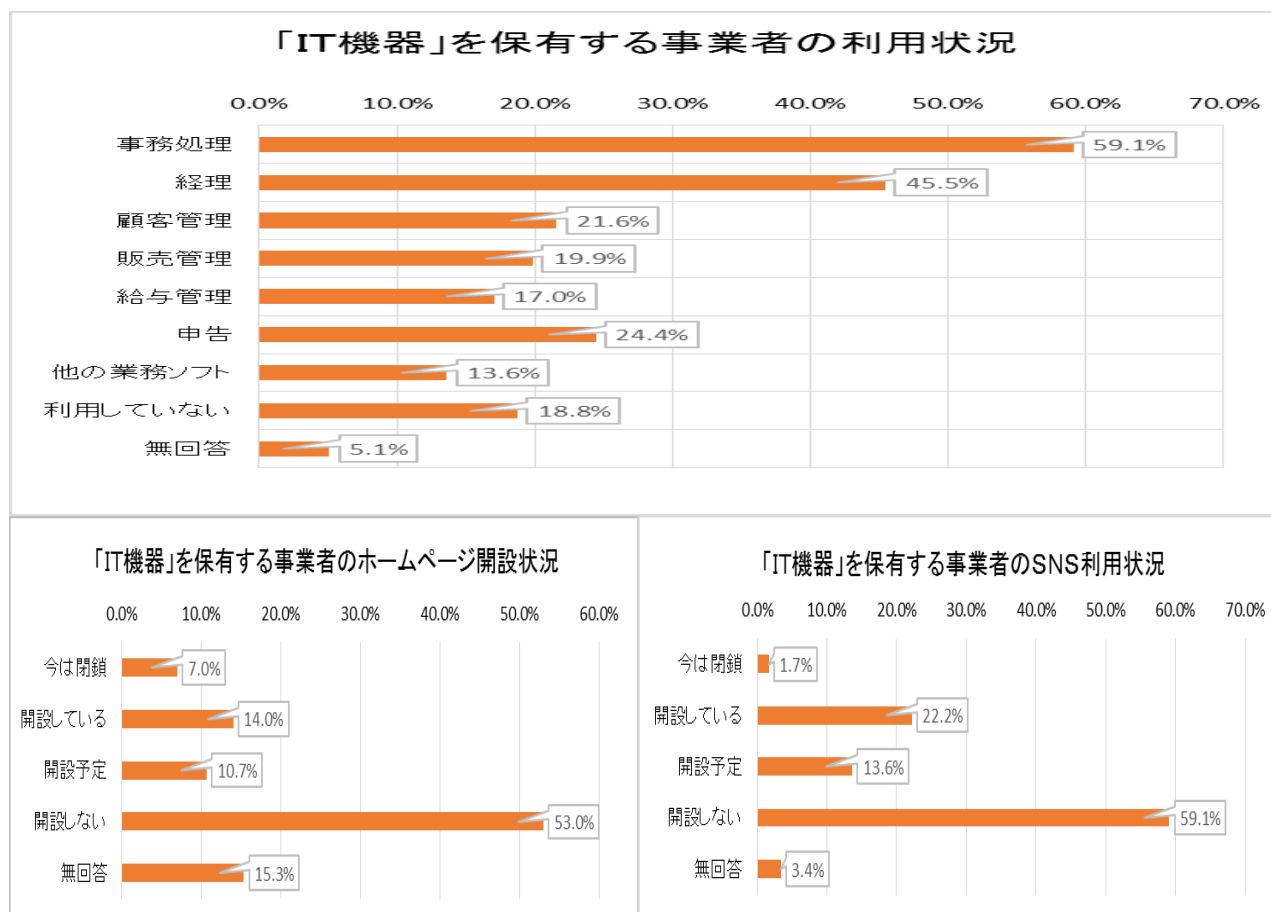
「経営計画の有無」についての年齢別構成比

	総計		30代		40代		50代		60代		70以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
未策定	139	46.3%	5	29.4%	9	36.0%	31	55.4%	50	50.0%	41	61.2%
策定済	102	34.0%	10	58.8%	16	64.0%	19	33.9%	43	43.0%	12	17.9%
無回答	59	19.7%	2	11.8%	0	0.0%	6	10.7%	7	7.0%	14	20.9%
合計	300	100.0%	17	100.0%	25	100.0%	56	100.0%	100	100.0%	67	100.0%

3. IT化の現状

IT機器の所有状況をお聞きしたところ、全体では58.7%の方が所有しており、年代別に見ると30代の82.4%をトップに40代・50代・60代はいずれも70%を超える所有率であった。

IT機器を所有している事業所の活用状況について、「利用状況」、「ホームページの開設状況」、「SNSの利用状況」の各設問項目でクロス集計を行った結果、次の表のような結果となった。



上の表の結果から、パソコンなどのIT機器は、文書作成などの事務処理や経理・税務申告といった経営管理業務には活用されているが、ホームページやSNSを活用した情報発信などの販売促進にはあまり活用できていない様子が見える。

IT活用の課題をお聞きしたところ、「活用していない」という回答を除けば、「地域のインフラ整備の遅れ」が最も高く、「ITに関する能力不足」「コスト」と続く。

庄原市では現在全域で光ケーブルによる高速通信網の整備が図られており、ネット環境は向上する。商工会としては、ITの活用についてセミナーや個別支援を通して「販売促進」「新たな需要の開拓」を図る経営ツールとしての利用価値を積極的に啓発し、地域小規模事業者の経営力向上を図っていくことが望まれている。

